

5 いただいたご意見と本市・大阪府の考え方

主なご意見の要旨	大阪市・大阪府の考え方
<p>「新大学ビジョン（案）」全般、1. なぜ、いま大学統合か、新大学実現に向けたスケジュール（案）</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・両大学のこれまでの伝統・実績を生かし、「競争に勝ち抜く」のではなく、互いに刺激し合い発展しあうことこそが「学問」というものではないのだろうか。 ・二つにしたままなら、役割分担も可能ですし、それぞれの良さを、出しあえるのではないのでしょうか。 ・「新大学ビジョン（案）」には、様々な、経営用語が、並びますが、大学をただ単に、「経営体」としか見ていないと感じざるを得ません。 ・単にスケールメリットを活かしてマンモス校にただで教育、研究の質が高まるとはおもえない。 ・大学は企業ではありません。「規模」の「卓越性」への貢献は単純に推し量れません。 ・大学間の連携ではなく、「一つの大学」でなければならない理由は何かがよくわからない。 ・研究教育のシナジー効果を求める方向は正しいと思うが、それが組織統合によって可能になるとは思えません。 ・人口800万人の自治体として公立大学が2校あっても何ら不思議ではなく、都市のステータスを高めていると思う。 ・若干の領域で重複する学部や領域があっても、府市間の調整で対応できるものであり統合によって解決するというのは強引な手法であり論理の飛躍である。公立大学法人中、その規模から日本最大の公立大学になったところで、質的にトップクラスになれる保障はない。 	<p>大阪府立大学と大阪市立大学の統合に際しては、統合後の新大学において、これまで両大学において長年にわたり培ってきた研究・教育両分野の「強み」を生かすとともに、統合による研究・教育分野の多様性や学生規模を生かして、一体感のある、より高いシナジー効果を発揮していくことを目的としています。</p> <p>なお、統合後の新大学における具体的な教育研究体制につきましては、両大学の教員が中心となって検討を進め、文部科学省等との調整も行いながら、引き続き精力的に検討してまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・「都構想」を前提に府市大学の当事者不在の統合とはいかがなものか。 ・地に足のついていない議論が、拙速に行われていると感じざるを得ません。 ・大阪都が決まったわけでもないのに、この時期に統合するべきではない。 ・府と市の統合が破談となった場合、それでも大学の統合を強行するのだろうか。 ・府立大学と市立大学の蓄積された人材を活用せず不当に軽視した「上から目線」の改革は公立大学の存在理由を見失って住民の支持を得られず長期的には失敗する。 	<p>この「新大学ビジョン（案）」につきましては、大阪府市新大学構想会議より、平成25年1月18日付けで出された「新大学構想」〈提言〉を元に、府市で策定したものです。</p> <p>公立大学法人の統合を可能とする地方独立行政法人法の改正につきましては、平成25年6月14日付けで公布され、平成26年4月1日付けで施行されます。</p> <p>統合後の新大学における具体的な教育研究体制につきましては、両大学の教員が中心となって検討しているところであり、平成27年度からの法人統合、平成28年度からの大学統合をめざして事務を進めるとともに、関係各位の理解を得るよう努めてまいります。</p>

主なご意見の要旨

大阪市・大阪府の考え方

- ・そもそも、府大・市大統合の動機には「府市の財政」があったのではないのですか？財政問題を上げて「統合は必要」という雰囲気を作ったあと、新たな（案）を提示するときにこっそり財政問題の記述を削除したとも受け取れます。
- ・日本は、世界第三位の経済大国でありながら、GDPに占める教育予算はOECD30カ国中最下位を続けている。高等教育予算はOECD平均の半分以下という指標もある。「世界と戦う」というが、この問題でこそ世界の事例をみて、教育予算の増額で奮起してほしい。財源難を掲げて、リストラ的な統合案を押し付けることには反対である。

大阪府立大学と大阪市立大学へ、府と市がそれぞれ100億円を超える税金を運営費交付金として支出していることの意義については、大阪における公立大学のあるべき姿をふまえて、説明責任を果たす必要があると考えています。

一方で、大阪における公立大学のあり方を検討するために設置した大阪府市新大学構想会議から示された「新大学構想」〈提言〉では、選択と集中の視点から、重複分野の統合・再編から生み出された資源を大学の強みを活かせる分野や戦略分野に集中投入すること、また、学士課程の総定員は現状の範囲内で新体制の教育組織に再配分することなどを原則として、いわゆるダウンサイジングによる“リストラ案”とはなっていません。

「新大学ビジョン（案）」は「新大学構想」〈提言〉を受けて作成していることから、“リストラ案”とはなっておらず、また、研究・教育両面でそれぞれの強みを活かしつつ、統合のシナジー効果を発揮することにより、税金を投入する「公立」の大学として、大阪の成長により寄与し、強い大阪を実現するための知的インフラ拠点として存在感を増すことを期待するものです。

- ・「公」とは、すぐに利益の上がることや、社会的にすぐに役立つことばかりを追求することではない。
- ・「経済戦略」、果たして、「大学」と両立するものなのでしょうか。
- ・公立大学と言えども、その自治体の住民を超えて、広く国民に、依拠すべきであり、一部の人たちの利益のための下請け機関になってはいけません。
- ・市大は今以上、地域と密着して、大阪市に貢献すればいいので、統合しなくても十分やっていける。
- ・経済優先、効率優先の立場と大学教育に対する行政の役割は相容れないものがあると考えます。
- ・「大阪の成長」という観点から両大学の存在意義をとらえ、「統合」理念を展開するのではきわめて不十分であり、総合大学の理念として内容が乏しく、貧弱といわざるを得ない。
- ・全体として、新大学ビジョン（案）は、新しい総合大学構想の軸となるべき「理念」が貧弱で、大学にふさわしい人類的普遍的価値の重視や、本質的な意味での学問研究・教育の自由の保障が軽視されている。

両大学は優秀な人材の育成と研究成果の還元を通じて、大阪の成長に貢献しています。今後とも、税金を投入する「公立」の大学として、その存在意義をさらに高めていく必要があると考えます。

統合後の新大学では、これまで両大学において長年にわたり培ってきた研究・教育両分野の「強み」を生かすとともに、統合による研究・教育分野の多様性や学生規模を生かして、一体感のある、より高いシナジー効果を発揮できる、としています。

研究で世界と戦う大学、研究戦略	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国外の研究者を招来する＝英語での講義も出てくる、という解釈で良いでしょうか？もしそうだとするならば、専門の講義を英語で行うとして、今のままでは学生がついていけないのではないかと。土台を固める必要があるのではないかと。 	<p>教育戦略において、外国語教育の強化などにより、世界で活躍し、国際社会に貢献するグローバル人材の育成を強力に推進することとしており、外国語カリキュラム、特に、英語の実践的能力養成を強化することを検討しています。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 成果があがることが確実にしたテーマは政府や企業等からの研究資金も集めやすいので、大学が投資する必要はなくなる。大学が行うべきは、現在はどうかかわからないが、もしかしたら将来大化けするかもしれないテーマを多様に地道に支援することだと思ふ。 ・ 限りある学内の資金は、もっと萌芽的な分野に投資されるべきだと思ふ。 	<p>大学が行う研究活動については、学長のガバナンスのもと、大学が戦略的に投資を行うべきものと考えます。</p> <p>また、外部資金獲得のための支援体制を強化することで、外部資金の獲得機会を増やす仕組みを検討してまいります。</p>
次代を拓く人材を育成する大学、教育戦略	
<ul style="list-style-type: none"> ・ NY市大のように全入制をとるなり、一部にはある実業高校の入学枠を増やすなり、地域に密着した真の人材教育の拠点とすべきことが改革の第一です。 	<p>新大学の入学者選抜に際しては、教育理念・目的に応じた入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）のもと実施されます。</p> <p>また、大阪の高等学校との一貫した人材育成の観点から、カリキュラム作成への参画や、専門分野への適性や意欲を持つ優れた学生の受け入れの促進など、高大連携を強化することについても検討することとしています。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状国際化が遅れていると言っている中で、統合することで国際化（グローバル人材の育成）が達成されるのかが疑問である。両大学の国際化が進んでいないとする中で統合すれば、教育体系がややこしくなり、むしろ国際化が遅れることも懸念できないだろうか。 ・ 大学のカラーにあった留学生を受け入れなくては意味がない。どのような留学生を受け入れたいのかという展望はあるのか。 	<p>統合後の新大学における教育研究内容につきましては、両大学の教員が中心となって、文部科学省等とも調整をしつつ、精力的に検討していくこととしています。</p>

地域活力の源泉となる大学、地域貢献戦略

<ul style="list-style-type: none"> ・これからの大阪の発展に貢献していただくためには、優れた感覚とユニークな頭脳を持った学生研究者を集め、広い視野を持つ独創的な人材を育成する必要があるため、社会・実業界で優れた業績をあげている有名人を教員に迎えるとか、外国の優れた大学や研究機関と提携するとか広く交流をはかり、その知名度をも利用して大学のイメージアップをはかり、また発信力を高める必要があると思います。 ・産学連携について、はたして大学が一括的に教授との間をつなげていくことが現実的か？ ・グローバルを目指すのか、地域（大阪）に根差したものを狙うのか。 	<p>新大学における地域貢献戦略につきましては、幅広い分野を有する総合大学としての強みを活かした研究成果の還元、地域で活躍し大阪の発展に貢献する社会人の育成、及び地域の教育研究機関との連携などにより、両大学がこれまで取り組んできた地域貢献活動を一層強化していくこととしています。</p> <p>また、日本最大の公立大学として、国内外の多くの大学や企業等と共同研究を進めるとともに、交流制度の改革により、国内外で活躍する著名な研究者の招聘や登用を行うなど、国立の基幹大学に匹敵する研究活動を推進することとしています。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<ul style="list-style-type: none"> ・大企業との連携も、否定はしませんが、それよりも、地域密着型の中小企業との連携こそ、地元の公立大学にふさわしいのではないのでしょうか。 	<p>現在、両大学で共同設立している産学官連携共同オフィスを拡充し、全学体制で中小企業をはじめとする大阪の企業との共同研究等の増加に努め、地域産業の振興に貢献することとしています。</p> <p>新大学では、いただいたご意見も参考に、行政機関や中小企業等とのさらなる連携を図ってまいります。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

柔軟で持続的に改革する大学、運営改革戦略

<ul style="list-style-type: none"> ・「新大学」での理事長・学長というものは人事と予算の絶大な権力をもつもののものであるが、国からの交付金が削減されてきているもとの、大学の教育・研究環境の改善や研究の自由、大学の自治をまもる「ガバナンス」こそが必要なのではないのか。 ・「大学改革」の原則は、「支援しても、統制せず」です。「大学を育てる」視点を持つことでこそ、「学問の府」としての大学のあり方が、世界に誇れるものなのかどうか、見えてくるのではないのでしょうか。 ・「研究選択の自由」・「研究発表の自由」・「身分保障」・「良好な研究環境」などは必要不可欠と考えます。 ・理事長、学長の権限が強くなれば、理事長、学長本意の大学経営に陥り危険ではないのか。 ・現在のようにそれぞれの学問的な専門性が高まっている場合、少数の人間が大学全体をコントロールすることは大変危険だし、不可能である。本来すべきは、それぞれの専門知識を持った部局長レベルの権限や裁量を強化し、学長や理事長はその統括をすることによって大学全体を見ることではないだろうか。 	<p>世界標準の大学運営を視野に入れつつ、これまで以上に大学の運営・ガバナンスの改革を進めるとともに、持続的に改革を推進できる環境を築くことを目的とし、新大学では理事長と学長の権限を強化します。</p> <p>新大学における改革を着実に取り組むためには、理事長と学長を別に任命し、教育研究と法人経営の一層の充実をはかるとともに、法人ガバナンスを強化することが必要と考えます。新大学法人では、法人が設置する新大学が、今まで以上に大阪府民・市民や大阪にとって、より良い大学となるよう、理事長は法人全体の経営基盤の強化や改革に取り組み、学長は大学全体をみすえて教育研究活動における迅速な課題解決などに取り組むこととしています。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

主なご意見の要旨	大阪市・大阪府の考え方
<ul style="list-style-type: none"> 古い閉鎖的な雰囲気継続することなく、可能な限り情報公開を徹底し、またトップダウンでただ一方的に決定をするのではなく、ガラス張りの評価システムをきちんと作って、オープンでクリーンな大学をぜひ実現して欲しいと思います。 	<p>新大学では「柔軟で持続的に改革する大学」となるよう、大学の運営・ガバナンスの改革を進めることとしています。そのために、時代の流れに沿った、教員組織の改革や採用・昇任・配置転換などの教員人事システムを導入することとしています。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 経営審議機関や役員に外部人材を積極的に登用しているが、その外部人材を誰が任命するのか。任命する人の意思によってその人たち本位の大学経営が行われるのではないか。 	<p>新大学法人では理事長と学長を別に任命することとしています。その場合、理事長は設立団体の長が任命し、副理事長となる学長は、学長選考会議の選考を経て理事長が、理事は理事長が、それぞれ任命します。</p> <p>なお、両大学法人の経営審議機関の委員には、法人化当初から理事長が任命する外部人材が参画しています。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 両大学とも独立法人化以降、事務局のガバナンス能力が相当低下していると聞いている。組織の閉塞状況は、統合計画によっては活路を開けない。其々の大学が独自に本当の改革を進めて局面を開閉することこそが今求められているように思う。 	<p>新大学の事務組織は、教員組織とのイコールパートナーシップ（教職協働）という原則に基づき、「専門職能集団」としての役割を明確にすることとしています。職員は大学運営の企画立案や、入試、カリキュラム編成に主体的・積極的に参画するなど、教員と職員が一体となった「教職協働」による業務推進体制を構築することとし、そのための人材育成・人材開発を進めることを検討しています。</p>
新たな教学体制の導入、選択と集中による教育組織の再編	
<ul style="list-style-type: none"> 伝統ある名称であり、よく内容をあらわしている文学部、理学部、法学部、工学部の存続は喜ばしい。 	<p>統合後の新大学における具体的な教育研究体制につきましては、両大学の教員が中心となって、文部科学省等とも調整をしつつ、精力的に検討していくこととしていますので、ご意見として賜り、両大学の検討の場へ伝えてまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 評価に見合った研究をしようとする教員が増え、教員の研究の自由が奪われ、しいては教育の質の低下につながってしまうことは無いのか。評価に叶わない場合はどうなるのか。罰則のようなものが設けられるのか。評価する側には学生も入るのか。学生が評価するとなれば、学生に評価できるのか？ 	<p>新大学では、教育・研究・事務、国際戦略、地域貢献など全分野に目標管理体制を構築します。学内でPDCAサイクルを定着させることにより、教員活動の評価とその動機付けを推進し、自律改善を促す仕組みを構築します。</p> <p>学生による評価については、現在、両大学でも十分に実施されていない授業評価の活用などが想定されます。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 統合された学部の募集人数はどうなるのか。仮に減るようなことがあれば、減った分だけの学生の教育の機会が奪われることになる。 	<p>具体的な教育研究体制は、両大学の教員が中心となって、文部科学省等とも調整をしつつ、精力的に検討していくこととしています。が、学士課程の総定員は、現在の両大学の規模の範囲内で新大学の教育組織に再配分すること、としています。</p>

主なご意見の要旨	大阪市・大阪府の考え方
<ul style="list-style-type: none"> ・文学部と法学部については一切触れられていないが、どのように考えているのか。 ・理系の学部の再編に力が入っているように見えるが、予算が理系に偏り、文系への補助が少なくなることは無いのか。 ・今回の統合によって、その教育及び研究活動に停滞が生じるようなことは決してあってはならない。理系の基礎研究の拠点として今後もその発展が継続できるように、教育組織の再編にあたっては十分に配慮することを望む。 ・人間科学域とか、地球未来理工学部のような、内容がわからない名前はやめてほしい。 ・いまやるべきことは、両大学を充実・発展させることであり、「リストラ」することでは決してない。 	<p>具体的な教育研究体制については、その名称も含めて、両大学の教員が中心となって、文部科学省等とも調整をしつつ、精力的に検討していくこととしています。</p> <p>両大学とも理系の学部・学域を設置していることから、「新大学ビジョン（案）」では、その再編に関する記述が多くなっています。</p> <p>統合により両大学の重複分野を整理するものの、選択と集中の視点から、重複分野の統合・再編から生み出された資源を大学の強みを活かせる分野や戦略分野に集中投入すること、また、学士課程の総定員は現状の範囲内で新体制の教育組織に再配分することなどを原則としており、いわゆるダウンサイジングによる“リストラ案”ではありません。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・教員が教育組織と分離しているとき、その教育組織（学部・学科）の教育についての責任の所在は不明確である。学生にとって、良いことになるとは思えない。 	<p>具体的な教育研究体制は、両大学の教員が中心となって、文部科学省等とも調整をしつつ、精力的に検討してまいります。</p> <p>なお、大阪府立大学においては、平成23年度から、教員が効率的かつ円滑に教育研究や地域貢献に従事できるよう、教育組織（学部・学域・大学院）とは分離した形で、教員の研究拠点として研究組織（教員組織）を置いています。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・教養教育は基礎教育に係る領域が大であるので、「学部・学科」と「学域・学類」を並立させるのではなく、階層的に設置とした方がよいと考える。 	<p>新大学の「学部・学科」は専門基礎教育を、「学域・学類」は専門学際教育を行う組織で、いずれも専門教育を担う教育組織ですので階層的には並立するものです。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・教育系大学院の新設にあたって、具体的な学校現場をフィールドとして持つことが不可欠である。 ・学校と地域の連携もマネジメントの柱と位置付ける観点から、地域の児童・生徒が通ってくるのが汎用性の上で必要なので、対象は公立の小・中学校が基本となる。ただし、大学院の研究の必要性によっては、幼稚園、高校、特別支援学校を含めることも有りうる。 	<p>統合後の新大学における具体的な教育研究体制につきましては、両大学の教員が中心となって、文部科学省等とも調整をしつつ、精力的に検討していくこととしていますので、ご意見として賜り、両大学の検討の場へ伝えてまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・薬学部を新設してほしい。 	<p>「新大学ビジョン（案）」における学部・学域等の統合再編については、重複部分の再編効果を既存学部の強化に充てることを基本としています。</p> <p>現在、両大学が設置していない学部等の新設につきましては、人材の需要動向等、統合後の社会経済情勢を勘案し検討することとなります。</p>

主なご意見の要旨	大阪市・大阪府の考え方
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市立大学の看護学部と大阪府立大学の看護学部の入試科目が違いますので、受験生の勉強意欲にも影響します。どうなるのか早く決めて頂きたいのです。 	<p>ご指摘の点につきまして、非常にご迷惑をおかけしており、申し訳ありません。</p> <p>入試科目につきましては、統合後の看護学部の入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）等と同様に大学教育の根幹的な部分となりますので、「新大学ビジョン（案）」を受けて、両大学の教員が中心となって検討を進めている「新大学案」を踏まえて公表する予定です。</p>
新大学のキャンパス像	
<ul style="list-style-type: none"> ・講義によってキャンパスを移動することになるのか。 ・一般教養科目はどこで受けることになるのか。 ・学生がキャンパス間を移動するのだろうか？ そうだとすると移動のために交通費がかさむ。専門科目の中には1・2年生配当の科目もあるので、1日で複数のキャンパスを渡り歩くことにならないか？ 	<p>新大学の学部・学域を検討する際には、「同一学部・学域は同一キャンパス」という基本方針のもと、学生の利便性に配慮し、いただいたご意見も十分踏まえまして、今後検討してまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・研究拠点の形成のためのお金はどこからねん出するのか。 ・将来的には、大阪市中心部の新キャンパスの配置も検討中とのことだが、いったいどこからその費用が捻出できるのだろうか。 	<p>公立大学法人のキャンパス用地や学舎・研究施設といった土地・建物については、法人の設立団体である自治体が費用を負担して整備する仕組みになっています。</p>
その他のご意見	
<ul style="list-style-type: none"> ・課外活動（サークル・部活など）に関して、ビジョン（案）の中で一切触れられていない。しっかりと考えてほしい。 	<p>「新大学ビジョン（案）」では、新大学においてめざす理念やその実現に向けた戦略、教育研究体制のあり方・骨格を示したもので、その中で大きく変わる部分、また重点的に取り組む事項について明記しています。</p> <p>ご指摘のとおり、課外活動（サークル・部活など）に関しては触れていませんが、設立団体や法人が直接行う活動ではなく、学生が主体である活動であることから、今回の検討対象から外しています。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・もっと当事者である学生が統合について認知しやすいような仕組みを作ってほしい。 	<p>ご指摘をふまえ、府・市においても積極的な広報活動に努めるとともに、両大学においても、情報の公開や広報、周知活動に努めるよう要請してまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・今までの卒業生や業績が、ブランドであり、それを生かすことが、語られておらず、利益負担を考えるならば、両大学の卒業生や後援する企業からの寄付などに支えられる面が、多大なのに、卒業生や後援する企業の方々の意見反映を配慮しないままでは、それらの基盤を失いかねないものになります。今までの基盤を活用するならば、その点も必要と思います。 	<p>「新大学ビジョン（案）」では、「大学ブランド戦略の推進、情報発信の強化」として、メディア等に積極的にPRを行い、効果的な情報発信に努めるなどブランド力強化に取り組むこと、また、大学に対する理解と支援を得るため、学生や保護者、卒業生などステークホルダーとの連携を強化し、情報発信の強化とともに関係者の意見を反映する仕組みを構築することを掲げています。</p>

主なご意見の要旨	大阪市・大阪府の考え方
<ul style="list-style-type: none"> ・市立大学生として卒業したい。 	<p>大阪市立大学に入学した学生に対しては、統合後も、卒業時に大阪市立大学長名での卒業証明書を発行します。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・是非とも真剣に検討して頂きたいのは新大学の名前です。 	<p>「新大学ビジョン（案）」では新大学の名称は定めていませんが、新大学のイメージともなる重要な要素であると認識していますので、今後、慎重に検討してまいります。</p>